

令和6年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(変更前)	今回(変更後)	前回差前回比		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
全体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	当初計画と比較し、事業費が著しく増加している事業もあることから、事業の計画立案(P)においては、これまで実施した事業(D)の事後検証(C)や、その結果を今後を活かし改善する(A)といった PDCAサイクルの実行、根拠に基づいた政策立案(EBPM)に努められたい。
101	土木	高速道路	道路調査事業	国道121号 会津縦貫南道路2工区(会津若松市)	道路改築 L=10,000m	前回評価から5年経過	25,900	25,900	±0	500	H26(2014)	R9(2027)	1.47(参考値2.56)	A	A	A	A	A	A	事業継続	本工区を含む会津縦貫南道路の整備により、磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体的に高速交通ネットワークとしての効果を発現し、地域の発展に寄与するため、現計画のとおり事業化に向けて調査を進める必要がある。 本道路は、「福島県総合計画」の基幹的な道路に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の会津軸を担う重要な路線である。 本事業は、災害時や緊急時に、気象に左右されずに安全で円滑な交通を確保するため、現道の代替ルートとなる道路整備を行う調査事業である。 この調査を踏まえた本道路の整備によって、冬期間の排雪不良区間の回避による渋滞の解消、及び緊急輸送道路の確保や広域物流の機能強化が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 なし	
102	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	いわき石川線 石川バイパス1(石川町)	道路改築 L=1,640m	前回評価から5年経過	7,255	9,053	+1,798 +24.8%	7,703	H16(2004)	R9(2027)	1.05(参考値1.59)	A	A	A	A	B	A	事業継続	現道の幅員狭小区間や線形不良区間の解消により、交通混雑の解消と車両通行の安全性の向上、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「地域連携道路」として位置づけられ、中通りと浜通りを相互につなぎ、広域的な物流・観光と救急・地域医療を支える重要な役割を担っている。 本事業は、石川町市街地を通過する現道の幅員狭小区間や線形不良区間を回避するため、バイパスの整備を行うものである。 これによって、石川町市街地における交通渋滞緩和、車両通行の安全性向上、及び広域物流や緊急輸送道路としての機能強化が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 なし	
103	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	壺揚本町線 関都(猪苗代町)	道路改築 L=1,740m	前回評価から5年経過	1,380	1,670	+290 +21.0%	1,224	H11(1999)	R10(2028)	1.00(参考値1.68)	A	A	A	A	A	A	事業継続	幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性向上、猪苗代市街地へのアクセス強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「生活幹線道路」として位置づけられ、国道49号と猪苗代町市街地をつなぎ、地域住民の生活を支える重要な役割を担っている。 本事業は、現道の幅員狭小区間を回避・解消するため、拡幅工事等を実施するものである。 これによって、当該区間の車両通行の安全性向上、市街地へのアクセス向上、及び国道49号や国道115号の補完道路として道路ネットワーク強化、及び観光シーズン等の交通渋滞緩和が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 今後の道路整備事業の計画立案においては、計画変更による工事費の増加が生じないよう、事業着手前の関係機関との協議にて事業費積算の精度を高めるように努められたい。	
104	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	下郷会津本郷線 栄富(下郷町)	道路改築 L=600m	前回評価から5年経過	2,559	2,559	±0	879	H11(1999)	R11(2029)	1.04(参考値1.92)	B	A	A	A	A	A	事業継続	幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性向上、緊急輸送道路及び観光道路の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「主要生活幹線道路」として位置づけられ、大内宿等の観光地周遊、及び下郷町市街地と栄富地域をつなぎ、地域住民の生活を支える路線として重要な役割を担っている。 本事業は、現道の幅員狭小区間を回避するため、バイパスの整備を行うものである。 これによって、車両通行の安全性向上、緊急輸送道路としての機能強化、及び観光シーズンの交通渋滞緩和が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 なし	

令和6年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(変更前)	今回(変更後)	前回差前回比		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
105	土木	道路整備	交付金事業(道路)	国道294号 福良バイパス(郡山市)	道路改築 L=4,700m	前回評価から5年経過	3,423	4,443	+1,020 +29.8%	4,296	H21 (2009)	R11 (2029)	0.74 (参考値 1.30)	A	A	A	A	B	A	事業継続	幅員狭小区間及び線形不良区間の解消により、車両通行の安全性と円滑性が向上するとともに、広域物流と観光道路の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「地域連携道路」として位置づけられ、中通りと会津をつなぐ重要な役割を担っている。 本事業は、現道の幅員狭小区間や線形不良区間を回避するため、バイパスの整備を行うものである。これによって、車両通行の安全性向上、及び広域物流や猪苗代湖周辺の観光道路としての機能強化が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
106	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	上名倉飯坂伊達線 大笹生2(福島市)	道路改築 L=2,060m	事業採択から10年経過	4,500	4,500	±0	807	H26 (2014)	R12 (2030)	1.23 (参考値 1.85)	B	A	A	A	A	A	事業継続	幅員狭小区間及び線形不良区間の解消により、車両通行の安全性が向上し、東北中央自動車道(福島大笹生IC)へのアクセス向上が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「主要生活幹線道路」として位置づけられ、伊達市、飯坂温泉及び福島市を連絡し、東北中央自動車道(福島大笹生IC)へつなぐ重要な役割を担っている。 本事業は、現道の幅員狭小区間や線形不良区間を回避するため、バイパスの整備を行うものである。これによって、車両通行の安全性向上、各地域から東北中央自動車道(福島大笹生IC)並びに「福島おおぞらインター工業団地」へのアクセス向上が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
107	土木	道路整備	交付金事業(地域活性化)	会津若松裏磐梯線 檜原3(北塩原村)	道路改築 L=1,140m	事業採択から10年経過	2,800	2,800	±0	1,532	H26 (2014)	R10 (2028)	1.01 (参考値 1.80)	A	A	A	A	A	A	事業継続	線形不良区間及び幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性、交通利便性が向上し、生活道路及び観光道路の機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「主要生活幹線道路」として位置づけられ、裏磐梯観光周遊ルートとして機能するとともに、地域住民の生活を支える重要な役割を担っている。 本事業は、現道の線形不良・幅員狭小区間を解消するため、新しい橋梁等を整備するものである。これによって、車両通行の安全性向上、生活道路及び観光道路の機能強化が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
108	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	国道400号 沼新田(西会津町)	道路改築 L=1,115m	事業採択から10年経過	2,500	2,500	±0	1,750	H26 (2014)	R10 (2028)	1.04 (参考値 1.82)	A	A	A	A	A	A	事業継続	線形不良、幅員狭小の車両すれ違い困難区間の解消により、車両通行の安全性・交通利便性が向上するとともに、国道49号と磐越自動車道へのアクセス向上が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「主要生活幹線道路」として位置づけられ、西会津町、柳津町、三島町等を連絡するほか、国道49号や磐越自動車道(西会津IC)へつなぐ重要な役割を担っている。 本事業では、現道の線形不良・幅員狭小区間を解消するため、新しい橋梁等を整備するものである。これによって、車両通行の安全性向上、及び国道49号や磐越自動車道(西会津IC)へのアクセス向上が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	

令和6年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(変更前)	今回(変更後)	前回差前回比		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
109	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	須賀川二本松線滑川(須賀川市)	道路改築L=760m	事業採択から10年経過	2,300	2,300	±0	1,490	H26(2014)	R11(2029)	1.34(参考値2.30)	A	A	A	A	A	A	事業継続	幅員狭小区間の解消により、車両通行の安全性、交通利便性が向上し、災害時における道路のネットワーク機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「生活幹線道路」として位置づけられ、須賀川市から郡山市の中心市街地区を經由し二本松市を連絡する等、地域住民の生活を支える重要な役割を担っている。 本事業は、現道の幅員狭小区間を解消するとともに、一級河川滑川の河川整備事業(浸水対策)と併せ橋梁の架け替えや道路の嵩上げを行うものである。 これによって、車両通行の安全性向上、及び災害時に道路機能の維持・確保が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
110	土木	河川整備	交付金事業(河川)	阿武隈川(矢吹町外3町村)	掘削築堤護岸L=7,770m	新規	-	6,400	-	-	R7(2025)	R36(2054)	1.70	-	-	-	-	-	-	事業着手	阿武隈川沿川(うつくしま大橋～泉川合流点)では、令和元年東日本台風等により甚大な被害を受けたことから、沿川の住民の安全・安心を確保するため、河川改修事業に着手する必要がある。 本事業の対象とする阿武隈川(うつくしま大橋～泉川合流点)は、昭和61年台風10号をはじめ、令和元年東日本台風等による度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。 令和元年東日本台風を契機に、事業対象区間の下流側では、国が「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」を立ち上げ、遊水地の整備や河川改修を進める見通しとなった。 本事業は、令和36年度を目標に、下流側の改修の見通しを踏まえ、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事を行うものである。 これにより、区間沿川の浸水被害を軽減するほか、国が進めるプロジェクトと一体的な河川改修を進めることで、阿武隈川流域全体において洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 したがって、本事業の対象となる未改修区間について、新規に事業着手する必要があると判断した。	〔対応方針〕 事業着手 〔付帯意見〕 近年の気象変動に伴い頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害に対し、地域住民の不安やその対策への関心が高まっていること、及び国が下流側において遊水地群等を整備することを踏まえ、本事業による河川改修を進めるにあたり、地域住民や県民に対し、分かりやすく丁寧な説明、情報発信を行うよう努められたい。	
111	土木	河川整備	交付金事業(河川)	広瀬川(伊達市外1町)	掘削築堤護岸L=17,510m	前回評価から5年経過	12,982	12,982	±0	12,197	S56(1981)	R12(2030)	13.43	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本事業の対象とする広瀬川(梁川、霊山、月館、小島、川俣の全5工区)は、昭和49年7月豪雨をはじめ、令和元年東日本台風等の洪水により、浸水被害が発生してきた。一方、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事により、洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 河川沿川は、川俣町の市街地区間を流下しており、沿川に人家が密集していることから、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
112	土木	河川整備	交付金事業(河川)/補助事業(河川)	濁川(福島市)	掘削築堤護岸L=5,800m	前回評価から5年経過	14,500	18,100	+3,600 +24.8%	11,738	S63(1988)	R12(2030)	25.74	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本事業の対象とする濁川及び大森川は福島市街地区を流下し、昭和61年台風10号や令和元年東日本台風等、度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。一方、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事により、洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 2河川の沿川は、人家や工場が密集していることや令和元年東日本台風で浸水被害が発生したことから、近年の気象変動に伴って頻発化、激甚化する豪雨による堤防破堤に対する対策も含め、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	

令和6年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(変更前)	今回(変更後)	前回差前回比		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
113	土木	河川整備	交付金事業(河川)	湯川(会津若松市外1村)	掘削築堤護岸 L=24,705m	前回評価から5年経過	14,280	14,280	±0	12,691	S46(1971)	R14(2032)	32.52	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本事業の対象とする湯川、古川、旧湯川及び瀧川の4河川は会津若松市及び湯川村を流下し、昭和44年豪雨をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。一方、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事により、洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 4河川の沿川は、人家が密集していることから、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
114	土木	河川整備	交付金事業(河川)/交付金事業(住宅関連・河川)	鮫川(いわき市)	掘削築堤護岸 L=17,300m	前回評価から5年経過	21,405	21,405	±0	9,457	S51(1976)	R17(2035)	22.48	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本事業の対象とする鮫川、中田川、山田川、余木田川及び四時川の5河川は、いわき市勿来地区を流下し、昭和61年台風10号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。一方、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事により、洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 5河川の沿川は、人家が密集していることから、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
115	土木	河川整備	交付金事業(河川)	新田川(南相馬市)	掘削築堤護岸 L=16,555m	前回評価から5年経過	9,700	9,700	±0	7,672	S28(1953)	R18(2036)	27.00	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本事業の対象とする新田川、水無川、笹部川及び境堀川の4河川は、南相馬市内を流下し、令和元年東日本台風をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。一方、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事により、洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 4河川の沿川は、人家が密集していることから、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
116	土木	河川整備	交付金事業(河川)	大滝根川(田村市外1市)	掘削築堤護岸 L=7,000m	前回評価から5年経過	8,920	11,200	+2,280 +25.6%	6,216	S49(1974)	R19(2037)	11.91	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本事業の対象とする田村市船引町を流下する大滝根川と郡山市田村町を流下する谷田川の2河川は、昭和61年台風10号や令和元年東日本台風をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。一方、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事により、洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 2河川の沿川は、人家が密集している区間があることから、近年の気象変動に伴って頻発化、激甚化する豪雨による堤防破堤に対する対策も含め、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	

令和6年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(変更前)	今回(変更後)	前回差前回比		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
117	土木	河川整備	補助事業(河川)	逢瀬川(郡山市)	掘削築堤護岸L=5,020m	前回評価から5年経過	9,050	10,130	+1,080 +11.9%	9,042	S44 (1969)	R8 (2026)	2.59	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 河川沿川は、人家や商業施設が密集していることから、令和元年東日本台風で浸水被害が発生したこと、近年の気象変動に伴って頻発化、激甚化する豪雨による堤防破堤に対する対策も含め、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
118	土木	河川整備	交付金事業(河川)	木戸川(川内村)	掘削築堤護岸L=4,600m	計画変更事業費30%以上増	2,048	5,000	+2,952 +144.1%	2,010	S53 (1978)	R16 (2034)	13.34	A	A	A	A	B	A	見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成を求められていることから、計画を変更して事業を進める必要がある。 河川沿川は、川内村の地域防災計画に位置づけられている避難所(川内村小中学園等)や緊急輸送道路(国道399号)等がある一方、令和元年東日本台風の洪水により堤防破堤が多数生じたことを踏まえ、コンクリートブロックによる更なる堤防強化が必要となっている。 したがって、計画変更を認め、事業を進めることが妥当であると判断した。	〔対応方針〕 見直し継続 〔付帯意見〕 事業推進にあたっては、さらなる計画変更による工事費の増加が生じないよう十分に留意するとともに、コスト削減のため不断の努力を重ね、早期完了に努められたい。また、近年頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害に対し、地域住民の不安やその対策への関心が高まっていることを踏まえ、本事業による河川改修を進めるにあたり、地域住民や県民に対し、分かりやすく丁寧な説明、情報発信を行うよう努められたい。	
119	土木	河川整備	交付金事業(河川)	梅川(相馬市)	掘削築堤護岸L=4,530m	前回評価から5年経過	3,260	3,260	±0	2,331	H1 (1989)	R18 (2036)	26.52	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成も求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。 河川沿川は、人家が密集していることから、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	
120	土木	砂防	砂防施設整備事業(県単)	中ノ沢川(猪苗代町)	砂防堰堤N=2基	事業採択から10年経過	1,100	1,157	+57 +5.2%	917	H26 (2014)	R7 (2025)	1.08	A	A	A	A	A	A	事業継続	砂防堰堤を整備することにより、人家や福島県の第2次緊急輸送道路に指定されている国道459号の被害防止が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。 本事業は、当該渓流にて砂防堰堤2堰の整備に加え、令和4年3月に発生した堰堤袖部の法面崩落への対策を行うものである。 これにより、下流域の人家や宿泊施設、緊急輸送道路等の被害防止、災害リスクの低減が期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続 〔付帯意見〕 なし	

令和6年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(変更前)	今回(変更後)	前回差前同比		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
121	土木	港湾	交付金事業(港湾)	相馬港(相馬市、新地町)	南防波堤延伸 L=100m	前回評価から5年経過	4,600	4,600	±0	1,390	R2(2020)	R12(2030)	1.27	A	A	A	A	A	A	事業継続	南防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、安全で円滑な荷役が可能となることにより、地域産業の振興や地域経済の発展に寄与する効果が見込まれるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象とする相馬港は、港内及び背後地域にエネルギー関連企業や製造業関係企業が立地し、物流拠点として重要な役割を担っている。本事業は、港湾計画に基づき南防波堤を100m延伸するものである。これにより、港内の静穏度が向上し、安全で円滑な荷役が可能となり、取扱貨物量の増加や地域経済の活性化に寄与することが期待される。したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 なし
122	土木	街路	補助事業(街路)	腰浜町町庭坂線(野田町)(福島市)	道路改築 L=400m	事業採択から10年経過	3,500	3,500	±0	1,881	H26(2014)	R9(2027)	2.06(参考値3.09)	A	A	A	A	A	A	事業継続	福島市内の骨格となる幹線道路として、福島駅北側と福島市西部地区を結ぶことにより、中心市街地の交通利便性の向上、市内の周遊性向上、安全安心な歩行空間の確保及び無電柱化による防災機能の向上が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本道路は、「福島市都市マスタープラン」において、街の骨格となる幹線道路に位置づけられ、地域住民の生活を支え、主要幹線道路の国道13号バイパスと市中心市街地区を結ぶ重要な役割を担っている。本事業は、現道の幅員狭小区間の解消、無電柱化を行うものである。これにより、歩行者の安全確保、中心市街地の交通利便性や市内の周遊性向上、及び電柱倒壊リスク解消による防災機能強化が期待される。したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 なし
123	土木	下水道	交付金事業(下水道)	県北処理区(福島市外3市町)	処理面積 A=7,337ha	前回評価から5年経過	82,600	87,919	+5,319 +6.4%	84,488	S59(1984)	R9(2027)	2.30	A	A	A	A	A	A	事業継続	下水道施設の整備により、生活環境の改善、公共用水域の水質保全に大きく寄与し、さらに、浸水被害時にも処理場の耐水化により一定の下水処理機能が確保され、生活環境の維持が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業の対象とする阿武隈川上流域下水道は、「福島県総合計画」及び「阿武隈川流域別下水道整備総合計画」に位置づけられ、生活環境の改善や公共用水域の水質保全において重要な役割を担っている。本事業は、当該下水道施設の一部である水処理施設の増設等を行うとともに、当該下水道施設が令和元年東日本台風により浸水被害を受けたことを踏まえ、施設の耐水化や耐震化を進めるものである。これにより、地域住民の生活環境の改善、公共用水域の水質保全に大きく寄与することが期待される。したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 なし
124	土木	高速道路	補助事業(道路)	国道121号下郷田島バイパス(会津縦貫南道路5工区)(下郷町、南会津町)	道路改築 L=11,100m	計画変更 事業費30%以上増	21,500	29,810	+8,310 +38.7%	5,776	H27(2015)	R17(2035)	1.09(参考値1.86)	B	A	A	A	B	A	見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、本工区を含む会津縦貫南道路の整備により、磐越自動車道及び会津縦貫北道路と一体的に高速交通ネットワークとしての効果を発現し、地域の発展に寄与するため、計画を変更し重点的に事業を進める必要がある。	本道路は、「福島県総合計画」の基幹的な道路に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の会津軸を担う重要な路線である。本事業は、災害時や事故発生時に、安全で円滑な交通を確保するため、現道の代替ルートとなるバイパスの整備を行うものである。今回の計画変更では、地質調査結果によるトンネル補助工法等の見直しや物価高騰の影響により事業費が増加するが、本事業によって、南会津地域から第3次救急医療施設へのアクセス向上、及び緊急輸送道路の確保や広域物流の機能強化が期待される。したがって、計画変更を認め、事業を進めることが妥当であると判断した。	【対応方針】 見直し継続 【付帯意見】 事業推進にあたっては、更なる計画変更による工事費の増加が生じないよう十分に留意するとともに、コスト削減のため不断の努力を重ね、早期完了に努められたい。 併せて、今後の道路整備事業の計画立案においては、事業着手後に大幅な計画変更が生じぬよう、これまでの道路整備事業で得られた知見を反映するとともに、関係者とのコミュニケーションを丁寧に行うよう努められたい。

令和6年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(変更前)	今回(変更後)	前回差前回比		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
125	土木	高速道路	補助事業(道路)	国道121号若松北バイパス(会津縦貫北道路4-2工区)(会津若松市)	道路改築 L=3,200m	計画変更 事業費30%以上増	11,400	16,710	+5,310 +46.6%	3,455	H28(2016)	R18(2036)	1.64 (参考値3.29)	B	A	A	A	B	A	見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、本工区を含む会津縦貫北道路の整備により、磐越自動車道及び会津縦貫南道路と一体的に高速交通ネットワークとしての効果を発現し、地域の発展に寄与するため、計画を変更し重点的に事業を進める必要がある。  本道路は、「福島県総合計画」の基幹的な道路に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の会津軸を担う重要な路線である。 本事業は、周辺道路における主要交通渋滞箇所を回避するために、バイパスの整備を行うものである。 今回の計画変更では、他工区との工程調整による流用土運搬費の追加や物価高騰の影響により事業費が増加するが、本事業によって、周辺道路(国道49号)における交通渋滞箇所を回避することにより、移動時間の短縮、及び緊急輸送道路の確保や広域物流の機能強化が期待される。 したがって、計画変更を認め、事業を進めることが妥当であると判断した。	〔対応方針〕 見直し継続  〔付帯意見〕 事業推進にあたっては、更なる計画変更による工事費の増加が生じないよう十分に留意するとともに、コスト削減のため不断の努力を重ね、早期完了に努められたい。 併せて、今後の道路整備事業の計画立案においては、事業着手後に大幅な計画変更が生じぬよう、これまでの道路整備事業で得られた知見を反映するとともに、関係者とのコミュニケーションを丁寧に行うよう努められたい。	
126	土木	河川整備	交付金事業(河川)	夏井川(いわき市外2市町)	掘削築堤護岸 L=47,791m	前回評価から5年経過	50,540	50,540	±0	35,950	S49(1974)	R17(2035)	13.10	A	A	A	A	A	A	事業継続	事業進捗により浸水被害の軽減が期待でき、未整備区間の早期完成を求められていることから、現計画のとおり事業を進める必要がある。  本事業の対象とする夏井川及び支流8河川は、いわき市、田村市及び小野町を流下し、昭和61年台風10号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生してきた。一方、堤防整備や河川にたまった土砂を取り除いたり、川幅を広げるといった工事により、洪水発生時の浸水被害軽減が期待される。 流域内は市街化が進み、河川沿川には人家が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、事業実施の必要性は高い。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	〔対応方針〕 事業継続  〔付帯意見〕 なし	
201	農林水産	農村基盤整備	農業用河川工作物応急対策事業(県営)	佐布川(会津若松市、会津美里町)	頭首工1式	計画変更 事業費30%以上増	420	751	+331 +78.8%	417	R2(2020)	R7(2025)	1.47	B	A	A	A	B	A	見直し継続	計画変更により事業費が増加するものの、堰の整備(改築)により、越水による農地や公共施設等への浸水被害の未然防止及び、農業用水の安定的供給が図られるため、早期の完成を目指し、継続して事業を実施する必要がある。  本事業の対象とする堰は、洪水時の越水被害防止や農業用水を取水するための可動堰で、昭和45年に整備された。一方、老朽化が進み動作不良を生じている。 本事業は、従来の鋼製ゲートから維持管理費が経済的なゴム引布製起伏堰へ改築するとともに、護岸、護床及び魚道を整備するものである。 今回の計画変更では、近年頻発する豪雨・降雨発生に備えた対応、工事着手前の地質調査の結果を踏まえ当初計画からの構造変更(護床工の延長、遮水矢板追加)により事業費が増加するが、可動堰の機能保全と安定的な稼働により、農地や公共施設への浸水被害未然防止、及び農業用水の安定供給が期待される。 したがって、計画変更を認め、事業を推進することが妥当であると判断した。	〔対応方針〕 見直し継続  〔付帯意見〕 事業推進にあたっては、更なる計画変更による工事費の増加が生じないよう十分に留意するとともに、コスト削減のため不断の努力を重ね、早期完了に努められたい。 併せて、事業計画立案においては、関係者とのコミュニケーションや近隣地区において施行した事業の地質調査結果等について丁寧な情報収集を行い、データが不足する場合には調査ボーリングを実施する等して事前調査の精度を高め、事業着手後に大幅な計画変更が生じぬよう努められたい。	